

令和 7 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した各種事業の結果公表

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかな事業を実施することを目的に創設されました。

この度、臨時交付金を活用して赤井川村が実施した令和 7 年度事業の取り組み結果について公表します。

<総務費>

事業名	決 算 額	事業概要	事業の効果
赤井川村不足額給付金臨時給付事業（R6 補正）	3,702 千円 うち事務費 322 千円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 * 事業期間 R7. 8. 14～R7. 12. 11	物価高が続く中、低所得世帯への支援により、低所得の方々の生活の維持が図られた。 <成果> 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者のうち R7 計画分 191 人 （3,380 千円）

<民生費>

事業名	決 算 額	事業概要	事業の効果
赤井川へき地保育所臨時給食（ランチデー）事業（R7 予備費・補正 推奨事業）	196 千円	物価高騰の影響を受ける子育て世帯（赤井川へき地保育所利用世帯）を支援するため、通所児童へ地元食材を活用したお弁当を配布する。 * 事業期間 R7. 6. 1～R8. 3. 31	物価高騰の影響を受ける子育て世帯（赤井川へき地保育所利用世帯）の支援が図られた。 <成果> 臨時給食 13 回実施 村内 3 か所の事業者より調達 期間中延べ入所児数 135 名

<衛生費>

事業名	決 算 額	事業概要	事業の効果
定期予防接種臨時支援事業 (こどもインフルエンザワクチン接種)(R7 予備費・補正 推奨事業)	298 千円	物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、インフルエンザワクチン接種費用の助成を行う。 *事業期間 R7. 4. 1～R8. 2. 28	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援が図られた。 <成果> 延べ接種者 47 名
定期予防接種臨時支援事業 (高齢者带状疱疹ワクチン接種)(R7 予備費・補正 推奨事業)	2,999 千円	物価高騰の影響を受ける高齢者世帯を支援するため、带状疱疹ワクチン接種費用を助成する。 *事業期間 R7. 4. 1～R8. 2. 28	物価高騰の影響を受ける高齢者世帯の支援が図られた。 <成果> 延べ接種者 207 名
こども医療費臨時支援事業 (R7 予備費・補正 推奨事業)	810 千円	物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、高校生のいる子育て世帯に対し医療費の助成を行う。 *事業期間 R7. 4. 1～R8. 3. 31	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援が図られた。 <成果> 延べ受診回数 314 回 受診者数 28 名

< 商工費 >

事業名	決 算 額	事業概要	事業の効果
物価高騰臨時支援事業（道の駅あかがわ）（R7 予備費・補正 推奨事業）	775 千円	燃料・電気料金高騰の影響を受ける道の駅あかがわの指定管理者に対し、指定管理料の上乗せを行う。 ＊事業期間 R7. 4. 1～R8. 3. 31	燃料・電気料金高騰の影響を受ける道の駅あかがわの指定管理者への支援が図られた。 < 成果 > 来場者数 495 千人
物価高騰臨時支援事業（保養センター）（R7 予備費・補正 推奨事業）	667 千円	燃料・電気料金高騰の影響を受ける保養センター（赤井川カルデラ温泉）の指定管理者に対し、指定管理料の上乗せを行う。 ＊事業期間 R7. 4. 1～R8. 3. 31	燃料・電気料金高騰の影響を受ける保養センター（赤井川カルデラ温泉）の指定管理者への支援が図られた。 < 成果 > 来場者数 84 千人

< 集 計 >

歳 入	歳 出 (執行額ベース)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	9, 4 4 7 千円
R 6 補正予算分（一体支援枠分） 3, 7 7 6 千円	赤井川村不足額給付金臨時給付事業 3, 7 0 2 千円
R 7 予備費分（推奨事業メニュー分） 1, 4 5 4 千円	赤井川へき地保育所臨時給食（ランチデー）事業 1 9 6 千円
R 7 補正予算分（推奨事業メニュー分） 1, 7 7 9 千円	定期予防接種臨時支援事業（こどもインフルエンザワクチン接種） 2 9 8 千円
計 7, 0 0 9 千円	定期予防接種臨時支援事業（高齢者带状疱疹ワクチン接種） 2, 9 9 9 千円

	こども医療費臨時支援事業	8 1 0 千円
	物価高騰臨時支援事業（道の駅あかいがわ）	7 7 5 千円
	物価高騰臨時支援事業（保養センター）	6 6 7 千円
	<財源内訳>	
	交 付 金	7,009 千円
	一般財源	2,438 千円

※事業経費：千円未満四捨五入（歳出）、切り捨て（歳入）にて集計しています。

※歳出(執行額ベース)：事業経費の合算のため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連の公表数値とは一致しません。